（注１）　当期減少額のうち主なものは、次の部門における研究業務用償却資産の除却によるものであります。
第一研究部門　3,407,642,516円
第二研究部門　791,078,610円
第三研究部門　423,851,844円
連携研究部門　954,564,776円
（注２）　当期増加額のうち主なものは、次の部門における研究業務用償却資産の購入であります。
第一研究部門　356,713,331円
第二研究部門　329,542,021円
第三研究部門　373,537,212円
連携研究部門　57,358,410円
（注２）　当期減少額のうち主なものは、次の部門における研究業務用償却資産の除却によるものであります。
第一研究部門　301,227,992円
第二研究部門　871,471,215円
第三研究部門　25,229,715円
連携研究部門　366,660,753円
（注３）　当期増加額の主なものは、投資有価証券の購入によるものであり、購入額は912,945,168円であります。
（注３）　当期減少額の主のものは、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであり、振替額は11,360,813,916円であります。

２．たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	46,067,459	167,207,348	0	0	0	213,274,807	（注１）
貯蔵品	34,182,175	965,045	0	34,182,175	0	965,045	（注２）
計	80,249,634	168,172,393	0	34,182,175	0	214,239,852	

（注１）　仕掛品の主な内容は、期末に未完となっている請負研究作業に要した費用を計上しております。
（注２）　貯蔵品の主な内容は、研究業務用品、事務用消耗品、郵便切手などを計上しております。

３．有価証券の明細

⑴　流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（５年）第49回	239,536,800	240,000,000	239,955,873	0	一般勘定
	利付国債（５年）第50回	7,993,000,000	8,000,000,000	7,999,323,839	0	一般勘定、債務保証勘定、通信・放送承継勘定
	利付国債（５年）第53回	9,959,000	10,000,000	9,992,735	0	一般勘定
	利付国債（10年）第223回	1,180,000,000	1,180,000,000	1,180,000,000	0	一般勘定
	京都府公募公債平成17年度第４回	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0	債務保証勘定
	札幌市公募公債平成17年度第７回	99,262,000	100,000,000	99,875,918	0	一般勘定
	千葉県公募公債平成17年度第９回	59,590,800	60,000,000	59,919,460	0	一般勘定、基盤技術研究促進勘定
	大阪市公債平成16年度第14回	298,167,000	300,000,000	299,942,781	0	一般勘定
	大阪市公募公債平成12年度第２回	199,746,000	200,000,000	199,991,792	0	債務保証勘定
	島根県債平成16年度第９号	181,699,700	182,000,000	181,990,599	0	債務保証勘定
	北海道公募公債平成12年度第１回	297,600,000	300,000,000	299,904,052	0	債務保証勘定
	東京都大田区公債平成16年度第１回	9,856,700	10,000,000	9,996,887	0	一般勘定